

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 8/15 No.2038

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

日本ガイシ 5333

◇世界トップシェアを誇る、
がいしや排ガス浄化用セラミック

日東電工 6988

◇グローバルニッチトップ戦略を推進

イオンリート投資法人 3292

◇イオン系の商業施設等を主要投資対象とするREIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
安藤証券 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点もはや通過点ではない? 「駅ナカ」ビジネス → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2016年6月のコアCPI、4ヶ月連続下落

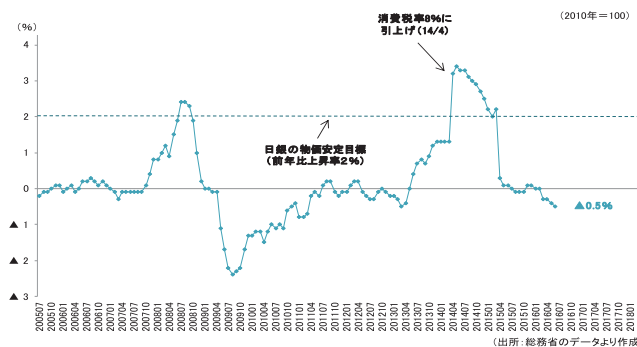
総務省が発表した2016年6月の生鮮食品を除くコアCPI(消費者物価指数、2010年=100)は、前年同月比0.5%下落の103.0だった。下落は4ヶ月連続で、2013年3月(同0.5%下落)以来、3年3ヶ月ぶりの大きさとなった。日銀が目標としている2%上昇とは開きがある状況が継続している。

品目別でみると、電気・ガス料金やガソリンなどのエネルギーが前年同月比11.8%の下落となった。テレビなど教養娯楽用耐久財は同2.8%、エアコンなどの家庭用耐久財は同2.6%それぞれ下落した。一方、生鮮食品を除く食料は前年同月比1.3%上昇した。宿泊料は同4.0%、外国パック旅行は同14.2%それぞれ上昇した。

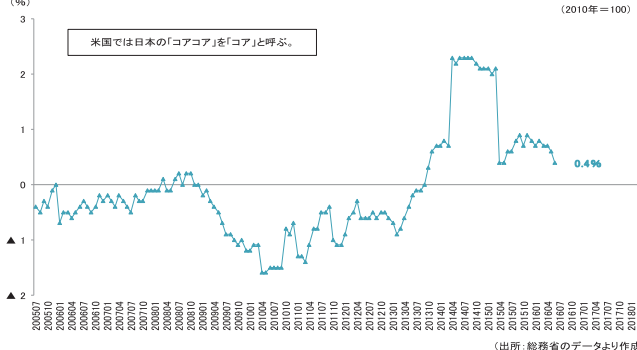
物価のより基調的な動きを示すとされる食料・エネルギーを除くコアコアCPIは、前年同月比0.4%上昇の101.6で、2013年10月から2年9ヶ月連続プラスとなった。生鮮食品を含む総合は同0.4%下落の103.3だった。

同時に発表された2016年7月の東京都区部のCPI(中旬速報値、2010年=100)は、生鮮食品を除く総合が前年同月比0.4%下落の101.4で、7ヶ月連続の下落となった。一方、コアコアCPIは同0.3%上昇した。

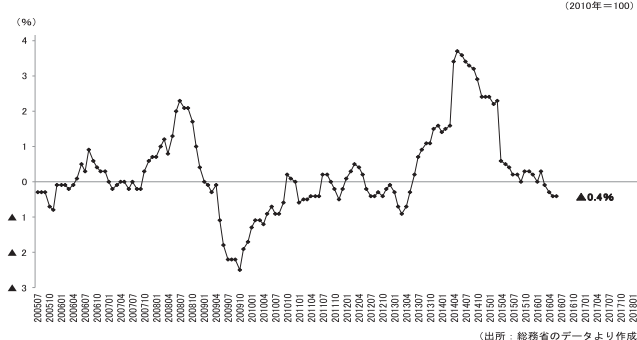
コアCPI (生鮮食品を除く総合・前年同月比)



コアコアCPI (食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合・前年同月比)



CPI (総合・前年同月比)



焦点

もはや通過点ではない? 「駅ナカ」ビジネス

鉄道駅構内の商業スペースが「駅ナカ」と呼ばれるようになり、大きな変化を見せている。従来、駅構内の店舗といえば小規模の売店や立食い蕎麦など、電車の待ち時間や構内の通路でごく短時間利用されるものがあるのみで、駅はあくまで“電車の乗り降りをする場所”という位置付けであったが、近年は駅そのものの集客や立地に着目した鉄道会社が“人が集まる場所”として構内の商業利用を活性化させているのである。

(改札の内外等で呼称を変えるなど各社で定義が若干異なるが、本稿は駅構内の商業施設全体を指して「駅ナカ」としている。)

JRや私鉄各社の展開する大規模な駅ナカ商業施設ではグルメに力が入れられており、弁当や菓子などの専門店がデパ地下のように並んでいたり、高級スーパーマーケットそのものが出店しているケースもある。また飲食店は寿司屋から人気ラーメン店、海外の有名レストラン（日本初上陸の出店に駅ナカを選ぶケースもある）など、こだわりや高級感のある店舗が出店している。居酒屋やバーなどお酒を楽しめる店舗のある駅ナカも珍しくない。

アパレルやコスメ業界も駅ナカに注目し、ファッション雑貨・衣料・化粧品店などが出店しており、幅広い層を対象にするカジュアル衣料等だけでなくOLなど特定の顧客層をターゲットとしたブランドも進出している。こうした業態では、駅ナカは店舗が小規模のためバックヤードの確保が難しく在庫管理に工夫を凝らしたり、駅の乗客の多くが毎日同じ場所を通る人になることなどから店の鮮度を保つ（飽きさせない）ために短期間で店頭の陳列を変えるなど、他の立地の店舗とは異なるオペレーションが行われているという。

このほかにも書店や、10分千円のヘアカットのみの理髪店から本格的なヘアサロン、ネイルサロンまで、駅ナカに出店する業態は多岐に渡っている。

近年では保育園の不足による待機児童の問題が取りざたされているが、鉄道各社も保育事業に参入しており、駅ナカに設置される保育所や学童保育もある。JR東日本では本年4月までの累計で保育施設等を93カ所（駅近くのものもあり全てが駅ナカではない）開設しており、100カ所まで拡大を目指しているという。私鉄各社でもこうした流れを受けてか保育施設の開設が相次いでいる。

また、駅で朝に子供を預けると地域の保育園等へバスで送迎してくれて、夕方再び駅で各施設から戻った子供を預かってくれるサービスも行われている。保護者が通勤と子供の送迎を一緒に行えるだけでなく、延長保育の役割も担ってくれるという、駅ならではの利便性を生かしたものとなっている。

鉄道各社は、沿線での保育所や送迎サービスの拡充により、現役世代が沿線へ移り住んでくることによる将来的な活性化に期待しているものと思われる。



従来からあった売店にも変化が起きている。鉄道会社またはその傘下による自前経営の売店から、大手コンビニに店舗運営を変更し効率化を図る動きが増えている。大手コンビニにとっても、街の店舗が飽和状態になりつつある現在、駅ナカは有望な新規出店先と考えられており、各社による提携・出店の争奪戦が行われている。

JRや私鉄だけでなく、公営交通も駅ナカに参入する動きがある。直近では名古屋市営地下鉄の伏見駅における駅ナカ事業のための企画競争が本年7月に行われた。同駅の駅ナカは2019年度中の開業を目指して来年より着工予定となっている。

こうした駅ナカビジネスの発展に伴い様々な課題も始めている。鉄道施設に関する土地（鉄軌道用地）は固定資産税が優遇（土地の価格の3分の1評価でよい）されているが、駅構内での商業展開が大々的に行われるようになり、駅ナカが税の優遇を受けられるのは不公平との声が上がった。これを受け、2007年に鉄道施設と商業施設とに複合的に利用されている土地の評価基準について改正が行われ、同年度に発生した追加課税額は東京都で約22億円に上ったという。

また、駅ナカは構内で買い物などが済んでしまうことから駅周辺の商業施設との競合が発生するという意見もある。京王電鉄久我山駅では、駅ナカに大規模書店が設置されると近くの書店の経営が圧迫され閉店に追い込まれる恐れがあるとして設置差し止めを求める訴訟が起きている（訴えは認められなかった）。

このほか、出店される屋台などで通路が狭まったり、商業施設の装飾が通路の案内表示を目立たなくしてしまうなど、駅ナカのために駅本来の目的・機能の利便性を奪っているケースがあると指摘する声もある。

上記のような課題もあるが、利便性から今後も多くの駅で「駅ナカ」の新しい展開が行われ、様々な業態が新規参入してくるものと思われる。いつも利用する駅構内の変化に注目してみるのも面白いかもしれない。

参考
銘柄

日本ガイシ 5333



- 発行済株式数 327,560千株
- 株価(2016/8/5) 2,235円
- E P S 136.84円
- P E R (連) 16.3倍
- 高値(2016/1/4) 2,779円
- 安値(2016/4/7) 1,803円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

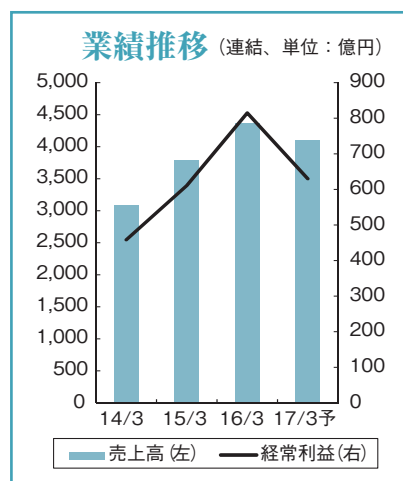
決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	378,665	61,577	61,068	41,504	127.11	28.00
16/3	435,797	80,898	81,498	53,316	163.28	38.00
17/3予	410,000	60,000	63,000	44,000	136.84	40.00

◇世界トップシェアを誇る、がいしや排ガス浄化用セラミック

同社はアメリカ、ヨーロッパ、アジアを中心に世界17ヶ国に生産・販売拠点を置き、セラミック技術をコアテクノロジーとして、送電、変電、配電用のがいし・機器や電力貯蔵用「NAS電池」などの電力関連事業と「DPF」(ディーゼル・パティキュレート・フィルター)やハニカムセラミックス「ハニセラム」などのセラミックス事業、電子部品や半導体製造装置用セラミックスなどのエレクトロニクス事業の3事業を展開するグローバル企業である。

中長期的には、「NAS電池」や「DPF」、「ハニセラム」などの需要拡大が見込まれる。「NAS電池」は同社が世界で初めて実用化したメガワット級の電力貯蔵システムで、大容量、高エネルギー密度、長寿命等を特長とし、鉛蓄電池の約3分の1のコンパクトサイズで、長時間にわたる高出力の電力供給が可能。電力負荷平準によるピークカット、再生可能エネルギーの安定化に役立ち、節電対策やエネルギーコスト削減、環境負荷低減に寄与する。「DPF」はディーゼルエンジンに使用され、排気ガスに含まれるすすなどの粒子状物質を除去するフィルター、「ハニセラム」は自動車の排気ガスを浄化するセラミック部品で、各国の自動車排出ガス規制の強化に伴って、今後の売上増加が期待できる。

同社では売上高に占める新製品比率を2017年度までに30%に引き上げる「2017 Challenge 30」を目標に掲げ、新製品・新事業の創出に取り組んでおり、ウエハー新製品群の拡充や量産投資を進める。また、固体酸化物形燃料電池やチップ型セラミックス二次電池、亜鉛二次電池などの新製品については、生産技術開発や設備開発の促進、顧客開拓の強化による事業化加速を目的として、プロジェクトを発足させ、早期市場投入を進める計画である。



参考
銘柄

日東電工 6988

●発行済株式数 173,758千株
●株価(2016/8/5) 6,490円
●P E R (連) 15.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	825,243	106,734	105,947	77,876	471.75	120.00
16/3	793,054	102,397	101,996	81,683	495.23	140.00
17/3予	770,000	90,000	90,000	70,000	431.32	140.00

◇グローバルニッチトップ戦略を推進

同社は基幹技術である粘着技術や塗工技術などをベースに、ニッチでありながら、高付加価値・高シェアの製品を数多く持ち、エレクトロニクス業界や自動車、住宅、インフラ、環境および医療関連などの領域において、グローバルに事業展開しており、海外売上高比率およそ70%を占める。

事業は、インダストリアルテープ、オプトロニクス、メディカル(医療関連材料)&メンブレン(高分子分離膜)の3部門。インダストリアルテープ事業においては、自動車業界向けがグローバルな三新活動(新用途開拓、新製品開発、新需要創造)の成果により高い成長を続けており、今後は航空機、鉄道車両や船舶などの他輸送機向けにも展開する方針である。オプトロニクス事業では、情報機能材料である光学フィルムを液晶ディスプレイ向けに加え、有機ELディスプレイ向け材料にも対応を進めている。メディカル&メンブレン事業については、好調な核酸医薬の受託製造ビジネスをさらに伸ばすため、設備増強を進める計画である。

イオンリート投資法人 3292

●発行済口数 1,309,467口
●株価(2016/8/5) 126,400円
●P E R - 倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/1	9,406	3,588	3,048	3,041	2,790	2,790
16/7予	10,911	4,244	3,605	▲2,034	-	0
17/1予	11,468	4,493	3,823	3,818	-	2,915

◇イオン系の商業施設等を主要投資対象とするREIT

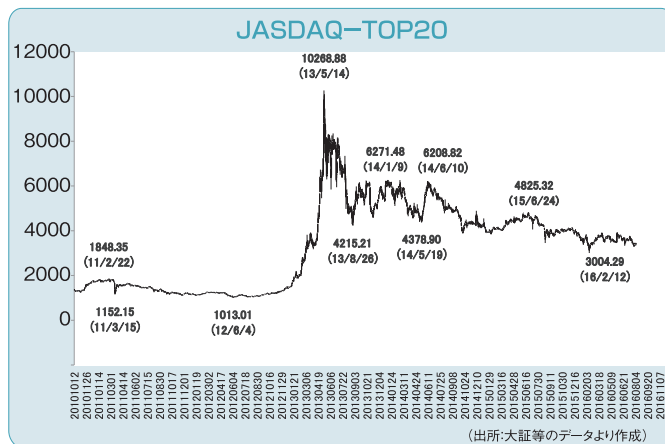
イオンを主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、大規模商業施設を主要投資対象とする。2016年5月31日現在の保有物件は28件、取得総額2,501億円で、主な物件はイオンレイクタウンmori、イオンモールKYOTO、イオンモール倉敷、イオンモール水戸内原である。熊本地震の影響により、2016年7月期に特別損失を計上する見込みである。

2016年7月期および2017年1月期の運用状況の予想は、1口当たり分配金0円、2,915円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国の利上げ観測後退や低成長となった米実質GDP速報値（4～6月期）等によるドル安・円高進行、米株安などを背景に、投資家心理が悪化し、日経平均株価は売りが優勢となった。一方、出遅れ感の強かった新興市場には個人投資家の買いが入ったとみられ、堅調に推移した。個別では、2017年3月期第1四半期（4～6月期）の連結営業利益が大幅増となったクルーズや日本マイクロニクス、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、ウエストホールディングス、メイコーなどが上昇。半面、2017年第1四半期の連結営業利益が前年同期比35.8%減だったと発表したインフォコムやいちごグループホールディングス、ユビキタス、第一興商などは下落。

主な指数	7/26終値	8/5終値	騰落率
日経平均株価	16,383.04	16,254.45	-0.8%
日経ジャスダック平均株価	2,464.66	2,447.91	-0.7%
JASDAQ-TOP20	3,409.43	3,437.57	0.8%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/26終値	8/5終値	騰落率 %	概算時価総額 8/5(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	648	684	5.6%	186	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	1,917	2,163	12.8%	278	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	465	413	-11.2%	2,076	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	100	2,700	2,700	0.0%	542	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	315	298	-5.4%	42	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	3,195	3,020	-5.5%	4,015	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	7,660	7,060	-7.8%	2,677	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	244	268	9.8%	2,835	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,165	1,061	-8.9%	110	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	863	807	-6.5%	120	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	602	600	-0.3%	249	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,633	1,347	-17.5%	388	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,937	1,889	-2.5%	893	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,120	2,927	-6.2%	2,773	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	951	939	-1.3%	116	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	354	361	2.0%	97	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	906	1,066	17.7%	427	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,304	1,308	0.3%	404	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,725	4,315	-8.7%	2,487	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	678	635	-6.3%	384	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年8月4日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3545	東マ	デファクトスタンダード	1,100,000	-	165,000	8/16-8/22	8/31
6532	東マ	ペイカレント・コンサルティング	50,000	11,680,400	1,759,500	8/16-8/22	9/2

新規上場予定REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3472	東証	大江戸温泉リート投資法人	174,200	-	8,710	8/16-8/19	8/31
3473	東証	さくら総合リート投資法人	332,000	-	10,400	8/25-8/30	9/8

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

	50万円以下の場合
50万円超	100万円以下の場合
100万円超	300万円以下の場合
300万円超	500万円以下の場合
500万円超	1,000万円以下の場合
1,000万円超	3,000万円以下の場合
3,000万円超	5,000万円以下の場合
5,000万円超	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

SEK スウェーデン輸出信用銀行



南アフリカ・ランド建ゼロクーポン債券

2034年8月31日満期(約18年債)

利回り/年 **7.435%**

額面金額の
売出価格 **27.50%**

(注1)利回りは南アフリカ・ランドベースです。
(為替・税金の考慮をしております)
(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

2016年8月1日(月)
～ 8月29日(月)

売出要項

発行体	▶ スウェーデン輸出信用銀行
売出価格	▶ 額面金額の27.50%
償還価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面100,000南アフリカ・ランド単位
売出期間	▶ 2016年8月1日～2016年8月29日
発行日	▶ 2016年8月30日
受渡日	▶ 2016年8月31日
償還日	▶ 2034年8月31日



利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年8月30日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると思われる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。